

平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名： 農政部

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
信州オリジナル食材ブランド化推進事業	905	781	・『信州オリジナル食材(「信州サーモン」「信州黄金シャモ」「信州プレミアム牛肉」「りんご三兄弟」「ナガノパープル」などの県が開発した食材及び「信州伝統野菜」「原産地呼称管理制度認定品」などの県が認定している食材)の認知度向上・ブランドイメージの向上を図る。	・首都圏において「信州オリジナル食材お披露目会」(商談会)の実施や啓発用冊子作成。	・都市圏実需者を対象に商談会等の実施により、認知度の向上を図ることができた。 ・今後は、個々のブランド力の向上を引き続き図りつつ、信州産農畜産物の統一ブランド呼称「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度向上を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
						減少	余地あり	余地あり
農政部 農業政策課 農産物マーケティング室								
「信州のおいしい牛肉」認定事業	488	401	・全国統一の牛肉の規格に、長野県独自の「おいしさ」の指標となる新たな項目を加えた基準で認定した「信州プレミアム牛肉」を、県内のホテル、旅館、レストランなどに提供することで、信州産牛肉のブランド力を高める。	・認定制度の運用(認定証発行、取扱店登録、商標登録管理) ・認定牛肉のPR ・認定制度等のPR	・信州産牛肉の認知度を高め、長野県を訪れる観光客にアピールできる食材の生産、普及を図る。今後とも、認定制度、プレミアム牛肉の認知度及びブランドイメージの向上を図る取組を推進していく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	「信州プレミアム牛肉」認定要領					減少	余地あり	余地あり
農政部 農業政策課 農産物マーケティング室								
生乳生産対策事業	150	150	・需要に即した生乳の円滑な計画的生産の推進及び生乳流通の適正かつ円滑な確保を図る。	・指定生乳生産者団体が行う生乳の計画生産・需給調整のための事業に要する経費を助成。 生乳の適正・円滑な需給調整指導	・夏季の高温などによる全国的な生乳生産の不安定な状況により、需給調整の情報収集・発信が重要な課題となっており、事業の集中を図っていく	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	生乳乳製品流通対策補助事業補助金交付要綱					減少	余地なし	余地あり
農政部 農業政策課 農産物マーケティング室								
特用作物振興事業	1,178	515	・国内産生薬原料の需要が高まっており、契約栽培で軽量作物であることから、実需者からの需要量に見合った薬草栽培の定着・拡大を図る。 中山間地等における遊休農地の解消に向けた導入品目として推進する。	実需者との生産、販売体制を整備しながら、 ・栽培技術や乾燥調製技術向上のための研修会開催。 ・収益性向上のための、試験や実証 ・種苗供給体制の整備	薬草栽培に関心を持つ者は確実に増えており、実需側からの需要量も増加しているが、元来 山採りにより供給されてきた作目であるため、栽培技術が未確立で、期待する収益を得るためには、基本的な栽培技術の早期確立や面積拡大に対する省力化技術の確立が必要となっている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	農畜産業振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
園芸畜産課								
水産業調整指導事業	1,317	1,096	水産動植物の繁殖保護や漁業協同組合における適正な漁場管理を推進し、円滑な漁業調整と漁場利用の促進を図る。また、漁業協同組合の健全な運営を図る。	・内水面漁場管理委員会の開催、運営 ・漁業協同組合に対する漁場管理指導 ・漁業協同組合の業務又は会計状況の検査	・内水面漁場管理委員会の円滑な運営により、地域における水産動植物の繁殖保護や漁業調整の推進に寄与できた。 ・検査の実施等により漁業協同組合の業務の改善が図られた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	漁業法 水産業協同組合法					減少	余地あり	余地あり
園芸畜産課								

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
生乳需給調整対策事業	822	478	・需要に即した生乳の計画生産の推進、生乳の品質向上を反映した取引の推進、円滑な生乳流通を確保すること等により、酪農経営の安定的発展に資する。	1 生乳の適正・円滑な需給調整指導 2 加工原料乳生産者補給金の算出根拠となる加工原料乳数量の算出	・需要に即した生乳の計画生産が図られており、今後も円滑な生乳の流通を確保していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	・加工原料乳生産者補給金等暫定措置法 ・加工原料乳生産者補給金交付要綱 ・加工原料乳数量認定等事務実施要領					減少	余地あり	余地あり
畜産基地建設事業償還金	302,811	302,810	・市町村等が譲り受けた畜産基地建設事業の基盤造成整備・農機具等導入に係る債務の返済が適正に行われるようにする。	・(独)森林総合研究所事業費用の県負担分・地元負担分を償還する。(償還期間 平成5年度～平成24年度)	・適正に償還しており、整備した牧場・畜舎・農機具等を活用した畜産事業の発展に寄与している。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	農用地開発公団法及び負担金徴収条例					減少	余地あり	余地あり
飼料安全対策事業	1,033	954	・飼料の製造、流通の各段階における検査・指導等を行うとともに、農家段階における適正使用の指導、普及啓発を行う。	・飼料製造販売及び使用の指導、飼料抽出検査の実施、抗菌性物質残留調査及び指導等の実施	・飼料の安全性に関して、製造流通及び使用段階において直接的な検査及び支援を行うことは効果的である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律					減少	余地あり	余地あり
家畜改良推進指導事業	6,774	5,385	・人工授精等に供する優良な血統・能力・体型を有する種畜に対して種畜検査を実施し、合格した種畜を活用することにより家畜の改良増殖を計画的に進める。 ・家畜生産の技術的中核者となる家畜人工授精師と受精卵移植技術者の養成を図る。 ・限りある蜜源を効率的に利用するためにみつばちの適正なほう群配置の調整を図る。	・定期的な種畜検査の実施 ・家畜人工授精師養成講習会の開催 ・受精卵移植技術者の技術研修及び県受精卵移植推進員による移植等の推進 ・みつばちの転飼調整	・家畜改良センターが行う定期種畜検査により59頭の種畜が合格。人工授精等に供され家畜改良が図られた。 ・新規の家畜人工授精師を19名養成し、家畜の改良増殖技術を推進することができた。 ・県受精卵移植推進員が対応している農場や技術者を支援しながら、採卵109頭、移植244頭を実施。今後も民間技術者への円滑な引継を進めていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	・家畜改良増殖法 ・養ほう振興法					減少	余地あり	余地あり
家畜導入等生産振興事業	461	461	・優良な繁殖和牛の導入を推進し、肉用牛生産基盤の強化を図る。	・過去に実施した特別導入事業（国補事業）終了に係る資金の償還金	・基金を利用することで優秀な和牛子牛の導入が促進され、繁殖基盤の強化に役立った。 ・優秀な和牛子牛を導入することで、繁殖基盤の更新が進み、農家所得の向上にもつながった。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	家畜導入事業資金供給事業実施要領					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
乳用牛対策事業	774	704	・乳量乳質等の能力検定を実施し、その結果に基づき優秀な雌牛を選抜することにより牛群の改良を推進するとともに、乳用種雄牛を造成する後代検定事業を支援し、造成された優秀な種雄牛の活用による牛群改良のスピードアップを図る。	・牛群検定分析センターの運営 ・検定データの分析と成績書発行 ・畜産試験場係留牛の牛検手数料 ・名誉原種牛の認定と活用 ・候補種雄牛の調製交配支援 ・検定娘牛の確保	・牛群検定情報を分析し、分析結果に基づき飼養管理のポイントを指導したことにより、乳量・乳質の向上につながった。 ・名誉原種牛を5頭、原種牛52頭を認定した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
園芸畜産課	家畜改良増殖法					減少	余地あり	余地あり
農業用水活用小水力発電導入促進事業	259	257	農業用水を活用した小水力発電の加速的な導入促進を図るため、当該エネルギーの活用希望、賦存状況又は地域特性等を踏まえ、土地改良区等に対し、導入のためのきめ細かな情報提供及び普及啓発を行う。	・市町村・土地改良区等を対象とした、情報発信のための研修会の実施 ・ビジョンを持ち、導入に向けて検討中の土地改良区等に対する専門家派遣 ・事業のPR、情報提供・収集のための県ホームページ（専用ホームページ）の運用（ゼロ予算）	・「農業用水を活用した小水力発電研修会」を開催し、市町村、土地改良区の職員等約100名の参加が得られた。 ・小水力発電導入に意欲的な土地改良区へ専門家を派遣し助言を行った。（佐久及び松本管内3箇所） ・小水力発電に対する土地改良区等の期待が大きく、今後も本事業の実施要望が見込まれる。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
農地整備課						減少	余地あり	余地あり
棚田地域保全施設管理事業	1,400	1,247	棚田地域及び中山間地域において、都市住民の農業体験、遊休農地の活用、地域住民活動による農地の保全・利活用を推進することにより、農地や農業用水等有する多面的機能の良好な発揮に資する。	棚田地域及び中山間地域において、保全活動や交流活動を実施しようとするNPO法人及び県内所在の団体に対し、支援対象事業費の一部（1／2以内、50万円を上限）を支援する。	・平成23年度において、棚田保全を目的に水路の補修等の活動を実施した4団体を支援した。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
農地整備課	ふるさと農村支援事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
土地改良区指導事業	4,414	4,414	農村地域における農業従事者の高齢化や都市化・混住化に伴う集落機能の低下により複雑化・困難化している土地改良施設の管理が、円滑かつ適切に行われるよう土地改良区等の体制強化を図る。	長野県土地改良事業団体連合会が行う土地改良区や市町村が維持管理する土地改良施設の定期・随時の診断や管理指導、土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策に対する助成（補助率：【国】1／2、【県】1／2）	平成23年度土地改良施設の診断状況 団体数：81団体 施設数：定期診断59施設、 随時診断105施設、 計164施設 ・平成23年度土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策の状況 相談員：32名、 相談開催：7回、相談件数：168件	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
農地整備課	水土総合強化推進事業実施要綱及び同実施要領、土地改良事業等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
土地改良負担金利子補給等事業	2,066	2,066	土地改良事業に係る農家負担金の軽減措置を実施することにより、農業生産の向上と経営の安定を図り、長野県農業の発展をめざす。	土地改良事業の負担金の償還を行う土地改良区等を対象に、償還額を平準化するための借換資金利息に対する助成を行う。	・平成23年度において、3地区を対象に平準化するための借換え資金に対する利息を助成した。 ・引き続き債務負担行為により平成29年度まで助成を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
農地整備課	農家負担金軽減支援対策事業実施要綱及び長野県土地改良負担金償還平準化資金利子補給金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
農村地域整備基礎調査事業	1,000	942	国庫補助・地方単独事業実績、農地の整備状況、基幹水利施設・農業用ため池の施設諸元などの調査により、全国の農業農村整備事業の実績や成果目標の達成状況を把握し、長期計画や施策検討の基礎資料とする。	国からの受託事業として長野県分の調査を実施する。	・長野県の農地や農業用水利施設等の整備進捗状況が整理できた。 ・農地、農業用水等の効率的な更新整備計画を立案するための基礎資料として活用できた。 ・全国的調査に参加することで、本県の整備状況と全国の整備状況について比較、参考にすることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
農地整備課	農業基盤情報基礎調査委託事業実施要領及び農業水利基本調査委託事業実施要領					減少	余地あり	余地あり